

## 貸借対照表

平成 22 年 9 月 20 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 76,663】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 106,424】</b>
現金及び預金	5,584	支払手形	19,138
売掛金	26,873	設備支払手形	12,953
商品	68	買掛金	14,538
製品	96	短期借入金	42,600
原材料	6,531	未払金	3,005
仕掛品	37,047	未払費用	3,025
貯蔵品	408	預り金	573
前払費用	51	未払法人税等	182
<b>【固定資産】</b>	<b>【 166,207】</b>	賞与引当金	3,154
(有形固定資産)	( 164,605)	未払消費税	2,803
建物	28,714	リース債務	4,450
構築物	1,076	<b>【固定負債】</b>	<b>【 103,696】</b>
機械装置	26,146	役員退職慰労引当金	2,012
車輛運搬具	57	リース債務	97,005
工具器具備品	1,109	退職給付引当金	4,677
リース資産	96,625		
土地	10,876	負債の部合計	210,120
(無形固定資産)	( 22)	純資産の部	
電話加入権	22	<b>【株主資本】</b>	<b>【 32,751】</b>
(投資その他の資産)	( 1,579)	(資本金)	( 45,000)
出資金	662	資本金	45,000
差入保証金	89	(利益剰余金)	( Δ12,248)
長期貸付金	928	繰越利益剰余金	Δ12,248
貸倒引当金	Δ100		
		純資産の部合計	32,751
資産の部合計	242,871	負債及び純資産の部合計	242,871

## 個 別 注 記 表

自 平成 21 年 9 月 21 日

至 平成 22 年 9 月 20 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  
商品・製品・原材料・仕掛品は総平均法、貯蔵品は最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物の一部は定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため役員規定に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上したものであります。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。